

南海トラフ地震臨時情報「巨大地震警戒」発表時の学校の対応

東日本を震源とする「半割れ」(東割れ)発生(M6.8以上の地震)

※最大想定M9.1の地震

南海トラフ地震臨時情報「巨大地震警戒」発表

原則休校(1週間程度)

R7.7.2大分合同新聞より
県内全域が南海トラフ巨大地震の対策推進地域に加わった。

【原則休校の理由】

- ・東割れが発生した場合、社会的状況が大きく変化し、西日本にも多大な影響を与える可能性がある(ライフラインの寸断、交通網の麻痺、経済的損失等)。
- ・過去の事例から、先に東側で発生した場合、西側で後発地震が発生している。その為、**西日本でも災害に対する警戒や防災対応が必要となる。**
- ・県内の沿岸部でもしばらくの間、津波に関する警戒情報が出続ける。

※「半割れ」等の解説は配布資料⑤を参照

【警戒中の学校の対応】

- ・災害対策本部設置
- ・危機管理見直し
- ・校内点検
- ・避難所開設準備(熊本地震等の教訓)
→避難所に指定されていない場合でも、地域住民が避難してくる可能性がある。
- ・防災学習(地域のハザードマップ活用)や訓練の計画・準備

【学校再開に向けての対応】

- ・休校後、社会的状況・地理的条件・児童生徒の状況等をみながら、学校再開が可能な慎重に検討する。
(対応例:1週間程度は休校、その後は**選択登校**を検討。)
- ・学校再開に向けたイメージ

休校

→ 選択登校(学校避難可)

→ 通常登校

※配布資料②参照

2週間程度警戒

「選択登校(学校避難可)」の具体的対応例(各学校で判断)

選択登校は学校長の判断で実施するが、学校は以下のことを想定し、選択登校へ向けて準備を行う。

- 家庭より、学校で過ごす方が安全と判断した児童生徒は、登校可とする。
→学校が日中の児童生徒の安全な避難場所となる。
 - 一家全員で他の地域に避難するケースや自宅が高層建築等で安全であることなど、家庭の事情により児童生徒が登校できない時もあることを想定する。
 - 「選択登校(学校避難可)」の期間中、次のことを検討する。
 - ・欠席者へのリモート授業等の実施
 - ・部活動等の中止
 - 通学時の安全を確認
 - 学校が指定避難所となっており、事前避難者がいる場合、状況に応じて児童生徒が避難所運営に参画することも考えられる。
- ※上記のことを事前に児童生徒と確認しておく。

「選択登校(学校避難可)」は日常・災害の二刀流(両にらみ)の対応

自宅がマンションの7階。津波で浸水しないし、学校までの通学距離が長いので登校しない方が安全だろう。

個別性・多様性を
持った対応

自宅が2階建てで浸水想定区域にある。両親は共働きで、かつ仕事を休めない状況。

選択登校(学校避難可)

児童生徒の個別の状況により

①登校する
(学校を避難場所として活用)

②登校しない
(自宅や他の避難場所に避難)

を学校と家庭で一緒に相談し選択する

日中、一人で自宅に過ごすのは不安だから登校したい。

「選択登校(学校避難可)」の導入について

南海トラフ臨時情報「巨大地震警戒」の発表時は「県内ではまだ災害が発生していない」状況であり、いわば「ふだん(平常時)とまさか(災害時)」が入り混じったどっちつかずの状態である。そのため、経済活動や社会活動は継続されつつ、災害の発生に備えている社会状況である。

このような場合「二刀流(両にらみ)」の対応が有効と考えられており、「選択登校(学校避難可)」の導入を図ることとした。

参考:矢守克也「避難学「逃げる」ための人間科学」東京大学出版会 p221-225(2024)

南海トラフ巨大地震における 1m波高到達時間・最大津波高

